



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月8日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
四半期報告書提出予定日 2022年6月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の業績 (2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	270	24.8	24	—	24	—	43	—
2022年1月期第1四半期	216	10.5	△38	—	△38	—	△39	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	32.82	32.40
2022年1月期第1四半期	△30.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	881	467	52.7
2022年1月期	786	386	48.8

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 463百万円 2022年1月期 383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	48.6	300	542.4	280	527.3	225	183.4	169.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	1,324,000株	2022年1月期	1,299,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	4,282株	2022年1月期	3,839株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	1,312,636株	2022年1月期1Q	1,291,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(表示方法の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2022年3月の有効求人倍率が1.20倍（前年同月は1.10倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.6%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）を記録しており、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢等の影響が依然として残りつつも雇用環境は緩やかな改善傾向にあります。また、株式会社リクルートキャリアが発表している「就職プロセス調査（2022年卒）」においては、2022年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が96.4%（2022年3月卒業時点。前年同月は96.1%）と、前年を上回る高い水準となっております。社会全体が徐々に経済活動を後押しする体制に戻りつつあること、また、事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりなどにより、市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブなものに変わりつつあり、特に優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

当社は、このような事業環境の中で、2020年3月11日に公表した3カ年の中期経営計画の最終年度を迎えております。前事業年度においては、スカウト機能のリニューアルや売上成長の再加速によるキャリアプラットフォーム事業の安定的な高成長を維持しつつ、新たなCtoCサービス立ち上げによる新収益モデルの創出に取り組み、計画を上回る営業利益を達成いたしました。当社は、当事業年度を利益拡大フェーズと位置づけ、これらの事業施策の継続に加え、新卒・中途採用市場において有意なシェアを獲得するため、取引先企業数の拡大や会員数の増大に取り組み、プラットフォーム価値の最大化を目指します。中長期的な視点においては、より市場規模が大きいと想定される知見共有市場及びキャリアアップ支援市場への展開を図ってまいります。

当事業年度を利益拡大フェーズと位置付けたことを踏まえ、市場シェアの拡大を目指していくため、社内で最も重視する指標を当事業年度より「累積取引社数」及び「累積会員数」としております。当第1四半期会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は、734社（前期末から26社増）となりました。また、累積会員数は、397,639人（前期末から14,662人増）となりました。

なお、当社の近年の業績動向及び将来の課税所得の発生見込等の状況を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、回収可能性のある部分について繰延税金資産を計上することとし、これに伴い法人税等調整額△18,427千円（△は益）を計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は270,048千円（前年同期比24.8%増）、営業利益は24,275千円（前年同期は営業損失38,434千円）、経常利益は24,784千円（前年同期は経常損失38,816千円）、四半期純利益は43,079千円（前年同期は四半期純損失39,745千円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より59,509千円増加し、512,933千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加58,505円であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より34,773千円増加し、368,084千円となりました。主な増加要因は、繰延税金資産の増加18,427千円、投資その他の資産「その他」の増加15,742千円であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より23,934千円増加し、404,931千円となりました。主な増減要因は、契約負債の増加99,491千円、未払法人税等の減少20,283千円であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より10,246千円減少し、8,661千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少10,255千円であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より80,594千円増加し、467,424千円となりました。主な増減要因は、減資等による資本金の減少180,602千円、減資による振替等に伴う資本剰余金の増加217,672千円、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加43,079千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の通期の業績予想につきましては、2022年3月9日公表の「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」から変更はありません。

なお、当社は、2023年1月期中は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う日本経済への影響が継続するものと考えておりますが、当社の事業及び業績への影響は軽微であると判断しております。また、今後、開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,471	367,976
売掛金	113,365	87,113
貯蔵品	6,660	16,875
その他	26,077	42,292
貸倒引当金	△2,150	△1,325
流動資産合計	453,423	512,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,081	80,691
その他	29,102	27,726
有形固定資産合計	110,183	108,417
無形固定資産		
ソフトウェア	86,678	89,048
その他	3,755	3,755
無形固定資産合計	90,434	92,804
投資その他の資産		
敷金	78,970	78,970
繰延税金資産	51,412	69,839
その他	2,310	18,052
投資その他の資産合計	132,692	166,862
固定資産合計	333,310	368,084
資産合計	786,734	881,017
負債の部		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	70,008	64,150
未払法人税等	20,415	132
契約負債	54,228	153,720
その他	116,343	66,927
流動負債合計	380,996	404,931
固定負債		
長期借入金	10,255	—
資産除去債務	8,653	8,661
固定負債合計	18,908	8,661
負債合計	399,904	413,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,602	50,000
資本剰余金	226,602	444,275
利益剰余金	△73,280	△30,201
自己株式	△166	△166
株主資本合計	383,758	463,907
新株予約権	3,071	3,516
純資産合計	386,830	467,424
負債純資産合計	786,734	881,017

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	216,344	270,048
売上原価	73,831	67,674
売上総利益	142,512	202,373
販売費及び一般管理費	180,947	178,098
営業利益又は営業損失(△)	△38,434	24,275
営業外収益		
受取利息	1	1
受取保険金	—	800
還付加算金	74	—
営業外収益合計	75	801
営業外費用		
支払利息	457	292
営業外費用合計	457	292
経常利益又は経常損失(△)	△38,816	24,784
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△38,816	24,784
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等調整額	795	△18,427
法人税等合計	928	△18,294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,745	43,079

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月27日に無償減資を行いました。この無償減資等の結果、当第1四半期累計期間において資本金が180,602千円減少し、資本剰余金が217,672千円増加し、当第1四半期会計期間末において、資本金は50,000千円、資本剰余金は444,275千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、同一契約に複数の履行義務が含まれている場合には、対価は各履行義務の独立販売価格に基づき比例的に配分しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,288千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,288千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期会計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含まれる「貯蔵品」は6,660千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。